

# 災害復興から地域の単位を再考できるか？

## Rethinking Future Regional Units through Disaster Recovery

中尾 俊介 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻  
Shunsuke NAKAO

### 1. 地域の絶対的な価値と創造的復興

2024年1月に起こった能登半島地震では、建造物の大規模な損壊とともに道路やライフラインの寸断が発生し、小都市や集落の生活基盤が失われた。結果として金沢への二次避難がひろく呼びかけられ、通いながらの復旧が進みつつある。本稿は、生活・共同の基盤となる地域の復興について、歴史研究の視点からコメントを付すものである。

図は安政2(1855)年の奥能登の絵図「能登奥郡之図」(石川県立図書館蔵、デジタルコレクションにて公開)から能登半島北東部の村落をプロットしたものである。同図は奥能登の435村を表現し、加賀藩領の村については同藩

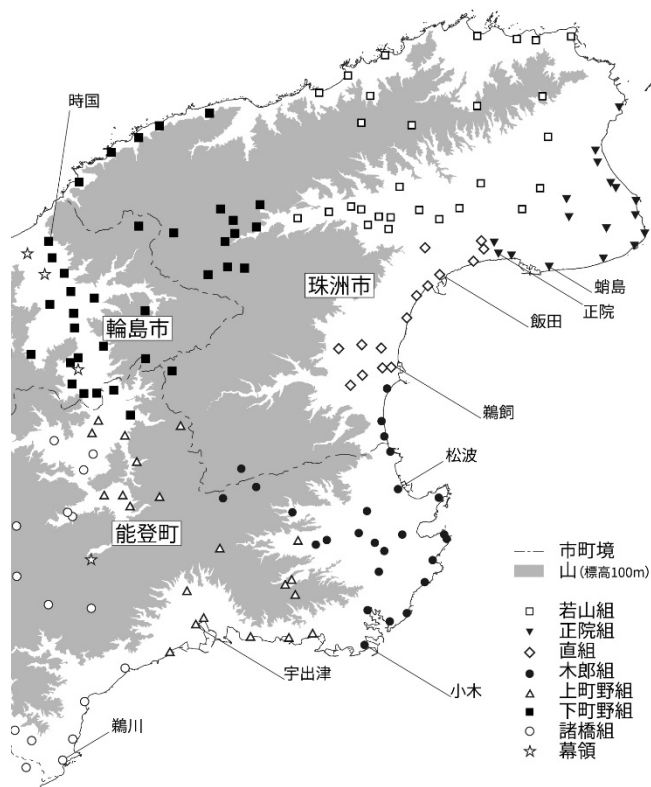


図1 能登半島北東部の村と十村組  
国土地理院による基盤地図情報と安政2年「能登奥郡之図」より作成。「町建村」と本文で言及する時国村の名称を記した。

の在方支配を担った十村のもの組(十村組)ごとに色分けをしている。ひとつひとつの村の規模はさまざまで、町場となった「町建村」や「町建村」も含まれる。

吉田伸之は、近世における基礎的な共同体である村と町は、その後の社会構造の変化を経ても一定の実態を有し、現在の地域—具体的には小学校区などを想定—に「個性的で絶対的な価値」を与えていると説いた<sup>(1)</sup>。これは新自由主義の浸潤に対抗し、日常的な生活と共同の基盤となる地域を把握する方法を整理するなかで主張されたものであり、災害・復興期に特化した議論ではない。しかし、東日本大震災からの復興において、「選択と集中」や「道州制」を掲げた地域再編策が「ショック・ドクトリン」として批判されたことを思えば<sup>(2)</sup>、現在の地域が有する絶対的な価値と、実践的な復興の両立は重大な課題として自覚されよう。東日本大震災後の復興の知見から、人口減少を前提とした新しい生活を構想する必要があると主張される今<sup>(3)</sup>、この問題を改めて考えなければならない。能登を復興せずに集団移住すべきと他所から主張した言説があったことも記憶に新しい。以下、著者がコメントしうる歴史的建造物と港湾の復興を題材に、これからの地域の可能性を考えたい。

### 2. 歴史的建造物の被災と復興

今回の震災では、輪島市黒島地区の重要伝統的建造物群保存地区、重要文化財・角海家住宅、同市上時国の重要文化財・上時国家住宅をはじめとして、多くの伝統的な建造物が被害を受けた。上記のほかにも、輪島市の中心市街地や珠洲市蛸島地区、旧三井駅周辺の街道筋など、官見の限りでも地域における「日常の」、しかしながらイエや共同体の歴史、記憶を伝える重要な景観の被害は大きい<sup>(4)</sup>。

たとえば、近世の農家建築として特筆される規模を有し、豊かな内部装飾と個性的な庭園を残した上時国家住宅は、2024年の地震で一階の柱が折れ倒壊した。現在、復旧事業

の方針が協議されているが、上時国家当主が所有する家屋の復旧費用をどう賄うかが争点となっている。また、コロナ禍と2023年の震災の影響で観光が低迷するなか、住宅の一般公開が2023年秋に閉鎖された点も注目すべきだろう。復旧後の運用体制も検討されねばならない。

上時国家住宅については、平家の子孫と伝わる名主「時国」の人名を冠する名田を起源とし、ため池や広大な山林が付随する水田を有する集落とともに歴史的景観として保護を試みることも一案であろう<sup>(6)</sup>。他地域での重要文化的景観のまちづくりを参照し、さらに広域的な集落群の連坦も構想しうのではないかと。

伝統的建造物群保存地区や町並地区についても保存や活用の対象を既存の地区に限定する必要はない。人口の流出と空地の増加が懸念されるなか、町並の密度が下がった分、周囲の集落や町並と一体になった再生の計画も考えた方がよい。長い歴史を有し生業を支えてきた多様かつ個性的な集落の形態、農地・山林・海浜の環境には十分なポテンシャルがある<sup>(6)</sup>。住宅や町並の復興をどのような地域の問題とするかを改めて議論する必要があるだろう。

### 3. 港湾の被災と復興

地盤の隆起による港湾の機能不全も外浦の各地でみられた。輪島市の第二種漁港・鹿磯や避難港でもある輪島などの被害は全国的に報道された。他方で、珠洲市の第二種漁港・蛸島では、軽油と氷を持ち込むことで1月22日の早くから定置網漁が再開された。津波被害を受けた飯田港や鶴飼港もあり、港湾の被害は各所でさまざまである。

輪島港の近代的な港湾整備は大正期に行われた。そこでは、冬季の厳しい風雨のために七尾湾へ船を避難せざるを得なかった状況を改善することを期待し、輪島崎から東に向けて防波堤が築造された<sup>(7)</sup>。輪島港はその後も漁港として改良が重ねられ、戦後には避難港として国費事業による設備の拡充が進められた。完成した広大な広場はヘリコプターによる孤立集落支援の基地となり、輪島港は広域的な復興の拠点として機能することとなった。

この点は評価すべきであるが、同時に、七尾湾への避難にみられたような設備の拡充以前の融通にも注目すべきではないか。2024年3月の報道によれば、農林水産省は各地の港湾を復興する方針を発表し、輪島港では港内の啓開や水路の調査が行われはじめている。しかし、同時に能登半島全体の港湾のレジリエンスが議論される必要がある。

今回の地震では、隆起による水深の喪失が起こる一方で、津波による被害は一部の港湾に限定された。しかし今後は、今次地震で被害を免れた港湾が津波にさらされる可能性も

ある。1833年の庄内沖地震の際には輪島に5m強、珠洲に2m弱の高さの津波が到来した<sup>(8)</sup>。多様な立地条件を有する港湾を横断して自治体、漁業組合が連携することで、リスクを分散し、被災時には施設・設備を融通しながら産業の復興ができる枠組みを構築することが求められるのではないだろうか。

### 4. 災害・復興と地域の連坦

東日本大震災の復興においては、平成の市町村合併によって成立した基礎自治体とコミュニティの単位である集落の関係が論点となった<sup>(9)</sup>。広い基礎自治体のなかに被害の軽い地域が残り、迅速な復旧が可能となった例もあれば、被災者の生活にきめ細かく対応しうる集落が復興の事業主体から切り離されてしまう例もあった。重要なのは、ここにみられる集落のように生活や共同の単位となる地域を念頭におきつつ、日常的な連坦を広域的に構築することである。復旧の過程における物資、人手、情報のやり取りや、隣接する地域の様子を知ることが連坦の契機になりうるし、個々の地域の復興を構想するなかでより積極的な関係構築を模索することも可能ではないかと。

冒頭で示した安政期の十村組は、現状の市町よりも小さく、一部は市町の境界を横断するようなグループを作っている。もちろん十村組は、村・十村組・奥郡（珠洲郡・鳳至郡）・能登郡・加賀藩領という城下町金沢を中心とした領国支配に即応した連坦でしかない。しかし、個々の村が自立しつつグループを作っていた姿からは、能登の新しい地域の単位を構想するためのヒントが得られるように思われる。地域の合併、閉鎖、選択ではなく、まずは個性的で絶対的な価値を有する地域の維持・再生のなかから連坦の契機を探ることが求められるのではないだろうか。

#### <補注>

- (1) 吉田伸之『地域史の方法と実践』校倉書房、2015年。
- (2) 岡田知弘『震災からの地域再生—人間の復興か・惨事便乗型「構造改革」か—』新日本出版社、2012年。
- (3) 小野田泰明・佃悠・鈴木さち『復興を実装する—東日本大震災からの建築・地域再生—』鹿島出版会、2021年。
- (4) 飯田市歴史研究所編『飯田市歴史研究所年報』20、2022年（特集「暮らしのなかの景観—その歴史と継承—」）。
- (5) 輪島市史編纂専門委員会編『輪島市史』第7巻、1976年。
- (6) 高澤裕一ほか編『石川県の歴史』山川出版社、2000年。深井甚三編『越中・能登と北陸街道』吉川弘文館、2002年。
- (7) 日本港湾協会編『港湾』5-3、1927年3月（雑録「石川県の漁港修築」）。
- (8) 萩原尊禮ほか『続古地震—実像と虚像—』東京大学出版会、1989年。
- (9) 前掲書注（3）。